

【資 料】

日米貿易摩擦に関する一素描

作 原 猛 志

目 次

<はじめに>

I. 日本貿易の現状と課題

1. 戦後貿易のあゆみ——歴史的回顧
2. わが国輸出伸展の理由
3. 日本貿易の構造
4. わが国貿易のかかえる課題

II. 日米貿易摩擦の展望

1. 摩擦の背景
2. 円レート変化
3. 日米貿易の実態

III. 日米貿易摩擦に対する提言

1. 経済白書の提言
2. レーガン大統領の一般教書
3. 経済構造調整研究会報告書（前川レポート）
4. 日本側に基因する摩擦の要因
5. アメリカ側に基因する摩擦の要因
6. 第24回日米財界人会議共同コミュニケ

<ま と め>

<はじめに>

戦後42年、いまほど世界の中で経済大国としての日本がその国際的責任を求められるときはないであろう。戦後一貫して日米安保条約の恩恵を受け経済至上路線を歩みつづけ、ひたすら利潤の追求に励んできた日本、そのツケが現在の日米貿易摩擦——アメリカでは摩擦 (Friction) という言葉を使わず貿易戦争 (Trade War) と呼ぶ——となり経済をはるかに超越した重大な日米両国の政治問題にまで発展するに至ったことは周知の事実である。

特に1980年レーガン政権発足以来“強いアメリカ”、“強いドル”がアメリカの国威だとする政策のもと円・ドル相場は250円前後に推移した。その結果米国産業の空洞化 (Deindustrialization)、国際競争力の低下などが発生し、財政赤字に加えて貿易赤字という“双子の赤字”を年々増加させるに至った。この対応策として突如開催されたのが1985年9月のG-5 (先進五ヶ国蔵相会議) による急激なドル高是正で、これは当面の日米貿易摩擦を緩和させる劇的な措置となり現在1ドル=140円前後へと円高の進展をみるに至った。16年前には360円レートであったから、これはまさにドラスチックな変動といわねばならない。

だが、このような大巾な円高是正にもかかわらず日米貿易アンバランスは一向に改善される気配もなく、1986年末のアメリカの貿易赤字は約1,700億ドル (うち対日赤字は約 $\frac{1}{3}$) に達し、今年末には2,000億ドルに達するのではないかと予想される。これは為替調整だけでは赤字の削減に限界があることを証明するものである。

一方日本の貿易黒字は1981年 (200億ドル) より1985年 (560億ドル)、1986年 (927億ドル) と年々増加し、依然として輸出主導型経済構造を維持している。

このような日米貿易摩擦の高まりは米国に対日制裁色の強い句括貿易法案という保護主義を育成し、一方日本国内にあっては“悪いのはアメリカだ”といろいろな理屈をこねた感情論が支配しつつある。アメリカの政、

財界や学者の一部の間でも、日米貿易摩擦の原因は主としてアメリカにあると肯定する向きもあるが、だからといって決して日本の責任を免れられるものでもあるまい。ものごとには相手がある以上、よりグローバルな目で相手の立場を踏まえた公正な分析に基づく打開策を長期展望に立って一つずつ地道に求めていくねばり強い対応が要請されねばならないのではなかろうか。

この趣旨に沿って以下日米貿易摩擦発生の基盤としての日本貿易の現状と課題、更には具体的にはどうすれば貿易摩擦が解消もしくは、すくなくとも緩和の方向へ向かうかを展望することにしたい。

I. 日本貿易の現状と課題

1. 戦後貿易のあゆみ——歴史的回顧

わが国が資本主義世界市場の一環に組みこまれるに至ったのは今をさる1854年の安政の開港にはじまる。この開港により当時すでに解体過程にあった幕藩封建制の崩壊が加速され明治維新を迎えることになった。明治の初期には、現在とは逆に生糸、茶を中心とする一次産品を輸出し、織物など各種の製造品を輸入するという“植民地型の貿易構造”を示していたため、輸出の伸びは鈍化し、輸入の増大が著しく、開国早々から国際収支の赤字に悩むことになる。このような状況において当時の明治政府が最重要の政策目標とした“富国強兵”の達成は難しくなるため、“輸出の振興”と輸入の抑圧”を重点的経済目標とし国内産業の強化を狙う“殖産興業”をスローガンに近代的機械工業の移植に最大の努力を傾注した。ここに今日の輸出立国型、加工貿易型という特色をもつわが国貿易の原点をみることができる。

戦後“富国強兵”なる目標は消滅したものの、戦後の復興、国民生活水準の維持に必要な巨額の輸入を賄うため長期に亘り貿易収支の赤字が続くことになった。わが国は天然資源に乏しく外国から原料を輸入して加工し、それを輸出せざるを得ない加工貿易型の経済体質を持っている。従って輸

出の振興、このための国際競争力の強化はわが国政府が最重点とする経済政策に位置づけられ、ようやく恒常的黑字国としての道を歩みはじめた1965年代（昭和40年代）の前半までは、政府による財政・金融上の措置や産業政策によって輸出を伸ばす政策がとられ、経済全体が輸出を伸ばすことを第一目標として運営されたといっても過言ではない。いわば明治維新以来の“輸出振興・殖産興業政策”が1965年代に花を咲かせたともいえるわけである。この結果、わが国の世界輸出全体に占める輸出の比率がそれ以後年々高まり、1985年（昭和60年）には輸出比率9.8%を占め、これはアメリカ（12.4%）西独（11%）に次ぐ世界第三位の輸出大国へと成長するに至った。（第1表：日本貿易と世界貿易）

2. わが国輸出伸展の理由

このようなわが国のめざましい輸出パフォーマンスを支えた要因は何であるのかをみると、大きく分けて次の4つに分類されよう。

- (1) 戦後世界の貿易環境が良く、海外の需要規模が拡大したこと——ブレトン・ウッズ体制によるI. M. F. (国際通貨基金)、G. A. T. T. (関税並びに貿易に関する一般協定) により為替・貿易の自由化が進められ、世界市場が急速に拡大し、それがわが国の貿易、とりわけ輸出の伸展に役立った。
- (2) 第二は重化学工業を中心とする盛んな設備投資と技術革新によって、わが国産業の近代化と生産能力の増強が実現し、国際競争力の強化と共に輸出構造が高度化したこと——わが国の代表的な輸出企業であるトヨタ、日産、本田、松下、日立、東芝が国際競争を高めた背景には“量産による規模の経済性の追求”があげられる。すなわち生産の拡大→急速なコストの低下→輸出の拡大→規模の経済性の実現→国際競争力の上昇→輸出の拡大という循環のもとに安くて良質な商品を大量に供給できる体制を整えたことが輸出の増加につながったといえる。
- (3) 第三には、海外におけるマーケティング活動が世界に類をみない組織

としてのわが国の総合商社が世界中にめぐらした支店網を通じて世界各国のニーズをくみあげ、それを商品化した迅速な輸出体制を敷くことに成功したこと——世界貿易に活躍するいくつかの商人集団がある。華僑、印僑、レバノン・シリア系商人および白人社会でのユダヤ人商人などが有名である。彼らは強固な連帯感で結ばれた商人集団だが、日本の商社にはかかる相互連帯感はなく、個別の企業としては類をみない巨大規模をもっている。この総合商社は世界中に事業所とか現地子会社を設置してほとんどあらゆる分野の商品の売買から、貿易と関連した諸事業の展開、更には第三国や世界各地での開発プロジェクトの組織者となり、多くの海外事業会社の経営に参加し、迅速かつ適格に海外市場動向をつかむといった特色をもっている。

- (4) 第四はわが国政府により各種の輸出振興政策がとられてきたこと——さきにも若干ふれたことであるが、1965年代の前半まで“輸出振興”は政府、民間を通じての合い言葉であり、いわば国策でもあった。例えば補助金や税制上の優遇を通じての設備の近代化、あるいは輸出金融を容易にするための政策、輸出入銀行や海外経済協力基金を通じての中長期信用の供与、貿易に関する各種保険制度などの政府の手厚い協力によって高度成長とともに飛躍的な輸出の成功がもたらされた。

3. 日本貿易の構造

わが国の経済では1960年代からの高い輸出の伸びに支えられた高度成長を背景に、産業構造の高度化、技術革新が進み、重化学工業化の水準は1970年代前半においてほぼ先進国への水準に到達した。これにより輸出入の規模も飛躍的に大きくなるにしたがって商品別にみた輸出入の構造、地域別にみた輸出入構造も大きく変化するに至った。

第2表(商品別輸出構成比の推移)は、機械機器を中心とする重化学工業品の輸出比率の上昇と繊維の減少を中心とする軽工業品輸出の比率低下を示すもので、1986年でみると輸出総額2,092億ドルの87.3%、金額にし

て約1,830億ドルを高付加価値の重化学工業品で輸出したことになる。また1970年以降僅か16年にして上記1986年度の重化学工業品の輸出額は約13倍に伸びたのに対し、軽工業品の輸出額は約半分に低下した。これはわが国が戦後一貫して進めてきた産業と輸出構造の重化学工業政策によるもので、今やわが国の輸出構造は発展途上国型から完全な先進国型へと典型的な変化を遂げたといえよう。

このように日本の輸出が急速な構造変化をみせながら世界市場に重要な地位を築くようになったが、このめざましい成果をもたらす原動力となったのは限られたリーディング輸出品目であることに注目したい。第3表(輸出入上位10品目の推移)の(輸出)に輸出上位10品目のランクが示されているが、この10品目だけでも総輸出の半分以上を占めている。同時に10品目の移動をみると、明らかに軽工業品から重化学工業品へ、更に装置型産業から技術集約的な組立加工型産業へと日本の輸出リーダー役が変化してきていることがうかがわれる。かつての輸出の尖兵であった繊維は1980年代の10位の合成繊維を最後にそれ以後10品目のリストから姿を消すに至った。また1970年代前半まで最大のシェアを占めていた鉄鋼に代って後半には自動車が第一位となり現在もその座を不動のものとしている。このように特定の限られた商品が国際市場で大きなシェアを占めるといのがわが国の輸出商品構成の基本的な特色であるが、その反面貿易摩擦を起こしやすい摩擦商品であるともいえよう。

一方輸出に比べると輸入面での商品構造の変化はそれほど大きくはない。第4表(商品別輸入構成比の推移)は1970年(昭和45年)以降の輸入構成比の推移を示すもので、工業用原料(主として原油)の輸入比率が省エネルギー、代替燃料の開発により1980年をピークとして漸減気味であるに反し、最近の円高を反映した製品類の輸入が大巾に増加していることは注目に値する。ともあれ、石油を中心とした鉱物性燃料、金属原料、繊維原料などの工業用原料が総輸入の約70%(1986年は約60%)のシェアを占めていた。第3表の(輸入上位10品目)についてみれば、魚介類、繊維製品を

除いてはいずれもエネルギーおよび原材料である。

以上の点より、わが国の貿易構造全体が原料を輸入して加工し、それを輸出するという加工貿易の姿をとっていることが統計上からも容易に理解できるのではなかろうか。

なお地域別の輸出入構造の推移は第5表（地域別輸出構成比の推移）と第6表（地域別輸入構成比の推移）のとおりである。このうち輸出では1970年には対アメリカの比率が高かったが、1975年には20%に落ちこんだ。これは第一に1973年秋の石油危機以来産油国を中心に中近東が石油代金の値上げにより購買力を拡大させたこと、第二にアメリカへの輸出急増がアメリカ国内の摩擦のため発展途上地域の市場開拓にとり組んだことなどが原因であったが、1986年には対米輸出は総輸出の38.5%（先進地域合計で62.7%）金額にして805億ドル計上した。

ただ地域別の構造においては大きな変化がみられた。（第6表参照）それは原油価格の上昇で1970年には中近東からの輸入がアメリカからの輸入を上回り、そのため発展途上国からの輸入が先進国からの輸入より多くなり、これと同じ状況が1985年まで続いた。しかしその後の原油価格の値下げにより1986年には再び先進地域からの輸入が発展途上地域からの輸入を超えるようになった。

最後に最近のわが国の主な貿易相手国とその推移についてみることにする。第7表（主要貿易相手先の推移参照）。この著しい特色は、わが国の輸出先、輸入先ともアメリカがトップでこれだけみてもわが国の対米依存度がいかに強いのか、また日米貿易アンバランスが比率、金額ともいかに大きいのか判然と示している。

4. わが国貿易のかかえる課題

わが国の貿易黒字を縮小する上において特に考慮すべき諸点について略記することにする。

(1) 輸出先の偏り——第5表に示すごとく、わが国輸出の60%以上が先進

- 地域に向けられ、そのうち約40%がアメリカ向けとなっていること。
- (2) 輸出品目の偏り——輸出商品全体の約90%が鉄鋼、造船、自動車、各種電気機械、一般機械などの重化学工業品に集中していること。(第2表)
 - (3) 非輸入依存体質——工業用原料の輸入を中心とし、消費財のシェアが低いこと。(第4表)
 - (4) 残存輸入制限品目——各種の輸入促進政策が積極的に推進されてきたが、今なお農産物を中心とするいわゆる残存輸入制限品目が23品目存在し、これがアメリカによる完全自由化、市場開放の厳しい要求の対象となっていること。

II. 日米貿易摩擦の展望

1. 摩擦の背景 戦後の日本の貿易は世界貿易の自由化の進展とともに急速に拡大し、高度経済成長政策のもとで新鋭設備の導入、技術導入による新商品開発、製品品質改善努力などによって急速に国際競争力を高め欧米市場へ進出した。特に1960年代後半からの日本輸出の急増はアメリカ産業の地盤沈下、それにとまなう失業者の増加、貿易収支の悪化を誘発し、1965年には繊維産業で、1970年代に入るとアメリカ経済の基幹産業である鉄鋼、需要の拡大が十分期待されるカラーテレビ、さらに後半に入るとアメリカ産業の象徴ともいえる自動車などの分野で深刻な日米貿易摩擦がみられるようになった。これは日本の競争力の強い分野の工業製品がアメリカ向けに急増し日本側の黒字の拡大にとまなうてこれらの製品を中心とした摩擦問題が政治問題に発展し、それぞれの個別協議を通じて、アメリカ側の輸入の抑制、具体的には日本側の輸出規制という一時的な解決策がとられたのみで、なんら根本的な対応に到達できなかった。

第5表(地域別輸出構成比の推移)が示すごとく、日本にとって第一の主要貿易相手国はアメリカであり、近年の日本の貿易黒字の大巾な拡大は日米貿易黒字の拡大によって生じたものである。一方アメリカからみても

日本はカナダに次いで二番目の貿易相手国である。アメリカの対日貿易赤字が85年において395億ドルと米国全体の赤字1,243億ドルの三分の一強を占め、さらに86年の対日赤字は514億ドルに増加し、これまた全体の赤字1,700億ドルのやはり三分の一を占めている。第8表（対米貿易の推移）参照。このように緊密な貿易関係を有する日米二国における巨額のアンバランスが今日の日米貿易摩擦問題の基本的な背景と考えられる。

このような状況に対応して日本政府としてもアクション・プログラムなどの貿易収支均衡化策を発表するなど前向きな姿勢を示すもの一向に実効の上らないのに苛立ったアメリカは攻撃の焦点を円相場に向けるに至った。すなわち日本の黒字は円安によるもので市場実勢を反映していないとの非難が遂にレーガン政権を動かし、やがて日本は予想だにできなかった急激な円高問題によりふりまわされることになる。

2. 円レートの変化

ここで国際通貨の安定および日本貿易黒字削減に効果を発揮すると考えられた円レートの変化のあとをたどることにしたい。

1949年（昭和24年）より単一為替レートの設定により1ドル=360円なる固定相場制は1971年（昭和46年）までの22年間の長期に亘って今からみれば円安の状態を維持し、その間わが国経済の重化学工業化が達成された。この時期においては為替相場の変動を通じて国際収支のバランスを実現するというメカニズムはなかった。これが日本の輸出産業の輸出力を伸展させ、今日の巨額に上る貿易黒字の基因となったことは否定できない事実である。

1971年8月15日のニクソン声明（いわゆるニクソン・ショック）によって金とドルの兌換性が停止され、それにつづく国際通貨体制の混乱の中で、同年12月スミソニアン協定により円の対ドル・レートは1ドル=308円と16.88%大巾な上昇をみた。しかしこの協定にもかかわらず世界貿易の構造的不均衡は改善されないまま、1973年2月14日米ドル10%切下げで変動

相場制（フロート）へと移行した。その最初の円レートは1ドル=271.20円であった。

73年のフロート移行後ゆるやかな変動をくり返していた円レートの動きは1977年頃から円高化の傾向を急速に示し、時のカーター大統領によるドル防衛政策の発表により1978年10月末には1ドル=175円の戦後最高値を記録した。その後第2次石油ショックにより200円近くの円高と260円を越える円安局面がくり返され、やがて現在しばしば話題に上る1985年9月のG-5（先進5ヶ国蔵相会議）を迎え、短期間に画期的な円高ドル安となり、最近では140円台の線で定着している。これは約40%の円高であり、日本の産業、特に輸出主導型の産業はかつて経験したことのない急激な円高不況に見舞われることになった。

3. 日米貿易の実態

第8表（対米貿易の推移）は日本の通関統計実績で対米輸出入上位品目の動きをみたものである。これによれば日本は米国に対し機械、金属、化学品などの工業製品を輸出し、米国から輸入するものは、コンピューターや航空機は別として、木材、大豆、石炭といった一次産品、食料品、原材料などが多い。従ってアメリカ政府部内に“日本はアメリカから一次産品のみを輸入してアメリカを植民地と考えているのではないか”という感情論がある。これは全く根拠のないものとはいえない。何故ならば1986年にアメリカが日本から輸入した805億ドルの98.4%（792億ドル）が加工製品であったのに対し、アメリカが日本に輸出した加工製品は176億ドルであったから加工製品の貿易だけを見ても日本の方が4.5倍も多かった。換言すれば日米の貿易構造に大きな差があることにつきるのである。

アメリカの貿易赤字は1983年→673億ドル、1984年→1,142億ドル、1985年→1,243億ドル、1986年→1,700億ドルと年々増加しており、この赤字の3分の1は日米貿易のアンバランスによっている。これは1980年以降自動車、事務用機器、ハイテク商品を中心とする機械機器の加工製品の輸入増

大によるもので、アメリカ産業界、特に製造業の国際競争力の低下から安い労働力を求めて海外へ生産拠点を移したり、国内需要さえ十分賄えないような国内生産力の低下による輸入の増大などが主な原因であり、アメリカ産業界が目先の利益のみを追求して安易な企業の売買に走ったり、外地生産に委ねる姿勢を改めない限りアメリカの赤字は減らないのではないかというのが現在の日本ならびにヨーロッパの対米批判である。ちなみに日本の貿易黒字は1983年→205億ドル、1984年→336億ドル、1985年→461億ドル、さらに1986年→828億ドルと史上最高値を毎年更新している。これまで一国が記録した一年間の最大黒字が第2次石油ショックの1980年のサウジアラビアの414億ドルであったことを考えると日本の黒字がいかに大であるかが理解されよう。

このように日米の貿易構造に大きな差があることそれ自体が日米貿易摩擦の根本的な要因であることが明らかな事実である故、に単なる目先的な対応策で解決できる性質のものでは決してなく、また日本に加工製品以外のものの輸出を考えるとどうしても日本は小資源国なるが故にその実現は不可能といわざるを得ない。このさいじっくり腰を落ちつけた冷静な判断に基づく長期的な対応策が促進されねばならないと考える。

Ⅲ. 日米貿易摩擦に対する提言

1. 経済白書の提言

昨年の経済白書は、日米貿易不均衡は日本側の輸出が増えやすく輸入が増えにくい“黒字体質”、アメリカ側の輸入が増えやすく、輸出が増えにくい“赤字体質”を背景とすると指摘すると同時に、両国のこの体質を転換しない限り日米不均衡の是正は容易でないと分析している。つまりこの不均衡に対する責任は日本側だけが一方的に負担すべきものではなく、アメリカ側も生産性の向上、輸出競争力の回復、国内生産力の復元、財政・貿易赤字の削減にもっと努力すべきである。また日本としても完全な市場開放、内需の拡大、輸出依存型より内需志向型への産業構造の転換などに

対する積極的な取り組みが日米貿易不均衡の是正のみならず、世界経済安定の上からも早急にとらねばならない緊急課題としている点が注目される。

2. レーガン大統領の一般教書

アメリカでは工科系大学卒業生の不足とか、研究、開発支出の減少などによる国際競争力の低下がアメリカの輸出後退の要因とされている。そこで貿易赤字に言及して今年1月27日レーガン大統領が米議会に提出した一般教書の中で、“米国の競争力の基本は科学技術である”としてとりわけ基礎科学分野の振興方針を打ちだした。これは再びアメリカの競争力を世界一にしようとするのが中心である。

教書はさらに(1)政府研究所と民間研究所の人材交流計画を推進する、(2)国務省が政府機関の科学者、技術者を海外のアメリカ大使館に駐在させ、外国の科学技術を吸収する、(3)日本やヨーロッパ諸国の特許の英文要約を民間企業や大学の研究に役立てる、などの科学技術テコ入れ策をとり、あわせて国際的に価格、品質ともに優れた商品の開発、輸出の拡大に重点をおくというレーガン大統領の積極的な提言であろう。

3. 経済構造調整研究会報告書（前川レポート）

1986年4月、総理大臣の私的諮問機関である経済構造調整研究会が中、長期的な観点から日本経済を国際協調型経済に転換させるための報告書の中曽根首相へ提言した。この報告書は相当長文に亘るので以下その主な要点のみをいくつか紹介することにとどめる。――

まず、基本認識として、第一に今や日本は経済政策、国民生活のあり方を歴史的に転換させるべき時期を迎えていること、第二に今後経済収支不均衡を国際的に調和のとれるよう着実に縮小させることを中期的な国民的政策目標として設定すべきこと、第三にそのためには国際協調型経済構造への変革を図ることが急務であるとうたっている。

次に具体的な提言として、第一に内需拡大として(1)住宅対策・都市再開

発事業の促進、(2)消費生活の充実、(3)地方における社会資本整備の推進、第二に国際的に調和のとれた産業構造への転換として、(1)積極的産業調整への推進、(2)直接投資の促進、(3)国際化時代にふさわしい農業政策の推進、第三に市場アクセスの一層の改善と製品輸入の促進として、(1)市場アクセスの一層の改善（市場開放問題苦情処理推進本部の法制化の検討）、(2)製品輸入等の促進（現地生産、中間財、製品の輸入の拡大など）を提言している。

以上“前川レポート”による構造調整策は中、長期的な黒字削減策として位置づけられるが、だからといって構造調整をゆっくりやればよいというものではなく、当面できるものに着手していき、早く実効をあげるよう努力すべきであろう。

4. 日本側に起因する摩擦の要因

- (1) これまでの説明から理解されるように輸出立国型、加工貿易型という特殊な貿易構造、すなわち輸出が増えやすく、輸入が増えにくい“黒字体質”が摩擦の最大の原因であることは明らかである。これは日本が小資源国であるが故に資源を輸入するに要する外貨獲得のため高付加価値の商品の改良、製造、輸出に全力を投球せざるを得なかった国家的な要請にも基づくものであったことは否定し得ない事実であろう。
- (2) 次に対米輸出が1986年度をみても38.5%と非常に高い輸出依存度を示している。このように特定の国への、しかも特定の重化学工業品目、例えばエレクトロニクス製品、家電製品、工作機械などの米国内に強い需要をもつ製品の集中豪雨的輸出が対米黒字額の急拡大につながっている。
- (3) 1949年より1971年に至る22年間の長期にわたる1ドル=360円の固定相場制が日本の輸出環境を定着させ、当時の日本経済の重化学工業品の輸出比率を飛躍的に伸長させた事実も忘れてはなるまい。
- (4) 前回の円高（1978～79年）の時に将来を予測した産業構造転換への布

(44)

石が打てなかったこと。これはわずか2年以内に1978・10月の1ドル＝176円という円高のピークより1979年11月には1ドル＝251円の円安となり、その後乱高下をくりかえしながら円安状況が続いたため、産業界における構造調整作業努力が自然に失われていったことによるものである。

- (5) 原油価格の値下りというファクターは日本の責任ではない国際的環境要因ではあるが、これが日本の黒字拡大持続の大きな要因ともなっている。日本着の原油CIF価格は1986年2月までは27ドル/バーレルであったが86年7～9月期には10.98ドル/バーレルまで下落した。今年9月の時点では18ドル/バーレルに落ちついている。現在の状況のもとでは原油価格がいくら低下しても代替エネルギーの開発、省エネ努力などによりそれほど輸入数量は増加しないから、その低下幅に応じて日本のドル建輸入金額の減少、いいかえればドル建貿易黒字の増大をもたらすことになる。原油輸入量を1985年並の12.5億バーレル、値下り額を10ドル/バーレルとすると単純計算（27ドル×12.5億－18ドル×12.5億＝112.5億ドル）で原油の輸入金額は、112.5億ドルの減少となる。
- (6) 日本の黒字拡大持続の他の要因としては“Jカーブ効果”があげられる。これは円高によって輸入商品のドル建価格はそれだけ上昇し、ドルの受取り（数量×ドル建価格）はかえって増加する。しかし時間がたてば——過去の経験では10～18カ月といわれているが——ドル建価格が上昇したことにより輸出数量が減少しはじめ、一時的に増加した黒字が縮小される。このような貿易収支の変化を“Jカーブ効果”と呼んでいるが、1985年9月のG-5以降の円高・ドル安にもかかわらずいまだにこの効果がさほど上ったとはいえない。つまり黒字拡大持続が依然としてつづいているのが現状である。

5. アメリカ側に要因する摩擦の要因

- (1) まず第一にアメリカの貿易赤字の背景について考察することにする。1985年9月のG-5以降のドル急落はアメリカ経済の凋落の歯止めとならず、1986年の貿易赤字1,700億ドル、財政赤字2,210億ドルという巨額の“双子の赤字”がつづいている。これはアメリカ経済にとって最大の関心事で、これらは一年間の赤字であり、しかも毎年増加傾向がつづいている点が問題なのである。

このような“双子の赤字”が発生した要因はレーガン大統領の経済政策であった“レーガノミックス”の実践とその副作用にあるといえる。すなわち大幅な所得減税と投資減税によりアメリカ経済は活性化し、インフレの収束、雇用の回復が実現したプラスの反面、大幅な減税に見合う財政赤字がふくれあがり、国内の資金不足を反映した異常な高金利の定着により海外からの大量の資金が流入して、それでもって財政赤字の大部分を賄うという事態が続いている。そして高金利によるドル高によってアメリカの製造業の国際競争力が低下し、輸入が急増するという大きなマイナスをもたらすことになった。

この点に関し、1986年2月19日付の“ワシントン・ポスト紙”は“アメリカの貿易赤字の根本的な原因は米国人の過剰消費とそれをもたらしたレーガン政権の巨額の財政赤字にあり、これらに対しては日本は何の責任もない。日米貿易不均衡はアメリカ側のまちがった選択の結果である”との論調をかかげている。

- (2) 次に考えられる要因は最大の債権国であったアメリカが世界最大の純債務国に転落した事実で、債務額は1985年1,075億ドル、1986年は2,600億ドルへと増加した。1986年の累積債務国として有名なブラジルの債務が1,078億ドルであったからアメリカの債務はブラジルの約2.4倍に達する。このような債務の激増は主としてアメリカ国内の製造業の空洞化による耐久消費財とか資本財の輸入の急増によるものである。この急増の背景にはアメリカ国民の間で高品質の輸入品を好む

(46)

傾向が定着している事実があげられよう。

- (3) アメリカ産業の低生産性による国際競争力の弱さとか、アメリカ製造業の空洞化に加えて、輸出不振の理由としては、アメリカの主要輸出市場である中南米諸国が累積債務問題による慢性的不況のため輸出力が弱いこと、いいかえればアメリカが最大の輸出市場を失ったこと、またアメリカの主要輸出品である農産物が世界的な供給過剰により輸出が伸びないこと、消費財の輸入が日本をはじめアジアNICS（新興工業国）など輸出力の強い地域が中心となっていることなど構造的要因があげられる。

6. 第24回日米財界人会議共同コミュニケ

日米トップ財界人約80名が参加した第24回日米財界人会議は、1987年7月14日より3日間サンフランシスコで聞かれた。討議では日米双方の貿易不均衡をめぐる基本的認識の違いが浮き彫りになった。以下は発表された共同声明である。

× × × × ×

第24回日米財界人会議に参加した日米両国経済界代表は本日、日本の対外貿易黒字、米国の対外貿易赤字ならびに日米貿易不均衡が、日米二国間関係全般のみならず世界経済の成長と安定に危機的な問題を与えているということで意見の一致をみた。

日米両国の経済界代表は、二国間の緊張と苛立ちを解消し、日米間の長期的な経済関係の持続的な基盤を創り出すために、現在の貿易不均衡が大幅に削減されなければならないことで意見の一致をみた。

両国経済界代表は、為替レート的大幅な動きが、貿易不均衡に若干の影響を与えているが、不均衡の改善は未だ不十分であると考える。

現在の政治・経済の状況に鑑み、貿易不均衡改善が、今後12カ月にわたり促進されることが重要であり、そのような改善は維持可能な均衡が達成されるまで継続させなければならない。

日米両国の経済界代表は、最優先事項として、以下の調整を促進することが、日米両国の国益に沿うものであるということで意見の一致をみた。

(1) 日本の実施すべきこと

- 市場アクセスを一層改善すること。
- 製品およびサービスの輸入を大幅に増大すること。
- 内需を拡大し、とりわけ消費を刺激すること、および
- 黒字還流および経済開発援助の提供にイニシアチブをとることにより、開発途上国の経済発展および経済安定に貢献すること。

(2) 米国の実施すべきこと

- 連邦財政赤字を削減すること。
- 競争力強化を一層推進すること。
- 日本および世界市場に対する輸出拡大のための積極的な努力を直ちに行うこと。
- 米国内において新たな貿易障壁を設けることに抵抗する一方、海外において公正かつ開放的な貿易を確保するための努力を継続すること。
- 米国政府の輸出促進計画を拡充する一方、輸出管理手続きの整備等の輸出阻害要因を撤廃すること。

これらに加え、両国は米国における低い貯蓄率および過剰消費、日本における過剰貯蓄および低い国内消費という対称的な問題にそれぞれ対処しなければならない。

(3) 日米両国が共同して実施すべきこと

- 為替レートが経済ファンダメンタルズを確実に反映するように経済政策調整（G-5、G-7）を協調的に行うこと。
- 特許および他のあらゆる知的所有権の確実な保護、投資に係る規定、ガット規約と手続きのサービス貿易への適用等、産業界の立場から、多角的貿易交渉の新ラウンドが成功裡に実施されるように支援すること。
- 開発途上国の発展促進に努力すること。この点において、日本が開発途上国からの製品輸入を増大するよう奨励したい。

両国経済界代表は、日米間の貿易不均衡是正に相応の努力を行う所存である。製品の製造販売、サービスの提供、その他諸々の取引（ちなみにそれらが集計されたものが貿易収支を決定している）に従事する産業界として、日米両国の産業界が果たす役割は非常に重要である。よって、米国経済界代表は、日本市場に対する輸出増大の機会を積極的に追求する所存であり、日本側経済界代表は競争力のある米国製品およびサービスの購入を着実に増大する所存である。

両国経済界代表は本会議終了後可及的速やかに、日本市場へのアクセスに重点を置いた二国間貿易不均衡に関する特別共同タスク・フォースを設置することで意見の一致をみた。このタスク・フォースは、両協議会に対し、互いに同意できる期間内に両国政府が策定すべき政策目標に関する検討結果および提言を報告する。

しかしながら、つまるところ政府のみが金融、財政、租税政策を通じて、経済成長のための安定した環境を醸成するとともに、公正かつ自由な競争を確保するための通商政策を策定し国際協定を締結実施できるのである。

日米両国経済界代表は、それぞれの政府が迅速かつ断固たる決意をもって行動するよう切望するとともに、経済界としても現下の危機的状況解決のため相応の努力を行う所存である。

<まとめ>

以上限られた角度からではあるが、日米貿易摩擦の現状を概観的に展望した。ほぼ2年前からの円高にもかかわらず、日本の貿易黒字は依然として巨額な水準を維持し、円高という為替レートの調整のみで対外アンバランスを大幅に改善しようとすることは本質的に不可能であることが証明された。これは基本的には、日本製品の高品質による国際競争力が大であるため少々円高で高くなっても買付けをやめようとする海外消費者のニーズの定着性、日本の輸出企業が至上命令とする海外マーケットのシェア獲得または維持のため輸出を控えるどころか、下請けの納入価格をたたき、

自ら出血を覚悟してまでも輸出を減らすまいとする企業の体質などに基づくものである。

このような輸出体質も日本が国際社会の中でそれほど目立たない存在だった時代には諸外国から反発を受けずに済んでいた。だが、今や日本製品は世界市場にあふれ、VTR、複写機の8割、半導体の4割、自動車の3割が日本製であるといわれている。対外摩擦が大きな政治・外交の案件となるような事態を招かないために国も企業も真剣に対応をしかも早急に考えるべきときになっているのではないか。さしずめ官民あげての“前川レポート”の具体的な実現、例えば産業構造転換問題については輸出型の産業は海外直接投資によるある程度の現地生産への踏み切りとか、輸入品との競合で比較優位を失いつつある産業は構造転換による戦線の縮少をはかるとか、どの産業分野も構造転換に伴う痛みをできるだけ低く抑える努力をすること、さらに中・長期的には“前川レポート”にうたわれるごとき円滑な産業構造の調整をはかり、短期的には発展途上国への思いきった経済開発援助とか、市場の開放、内需の拡大、製品輸入の増加などによりゆるやかながらも黒字が削減の方向をたどり、日本叩き (Japan Bashing) が回避されるとともに、日米両国の為にも貿易摩擦の好転を期待してやまない。

<参考文献>

貿易論入門 — 木下悦二編 有斐閣双書 第8章 日本の貿易

貿易の知識 — 日本経済新聞社編 第9章 戦後日本の貿易

円高革命 — 日本経済新聞社編 p.169~p.178

日米経済摩擦 — 小倉和夫著 第2章「構造的」不均衡論の是非

日本貿易会月報 — 1986年1月~12月号および1987年1月~9月号

貿易と関税 — 日本関税協会発行 1987年1月~9月号

貿易摩擦 — 江口・松田共著 TBSブリタニカ発行

第I部 貿易摩擦問題の現状

昭和62年 通商白書

昭和62年 経済白書

大蔵省 通関統計

〈第1表〉日本貿易と世界貿易

貿易額と伸び率

(単位：億ドル、%)

年	日本の貿易 (通関ベース)		世界貿易 (共産圏域内を除く)	
	輸出(FOB)	輸入(CIF)	輸出(FOB)	輸入(CIF)
48(昭23)	3(48)	7(31)	529	582
49(24)	5(97)	9(32)	552(4)	593(2)
1950(25)	8(61)	10(8)	587(6)	601(1)
51(26)	14(65)	20(5)	774(32)	824(37)
52(27)	13(▲ 6)	20(2)	750(▲ 3)	818(▲ 1)
53(28)	13(0)	24(9)	770(3)	787(▲ 4)
54(29)	16(28)	24(0)	798(4)	818(4)
55(30)	20(23)	25(3)	873(9)	921(13)
56(31)	25(24)	32(31)	972(11)	1,015(10)
57(32)	29(14)	43(33)	1,053(8)	1,117(10)
58(33)	29(1)	30(▲29)	1,001(▲ 5)	1,047(▲ 6)
59(34)	35(20)	36(19)	1,066(6)	1,112(6)
1960(35)	41(17)	45(25)	1,182(9)	1,241(12)
61(36)	42(5)	58(29)	1,227(4)	1,288(4)
62(37)	49(16)	56(▲ 3)	1,281(4)	1,356(5)
63(38)	55(11)	67(20)	1,407(10)	1,476(9)
64(39)	68(22)	79(18)	1,507(12)	1,650(12)
65(40)	85(27)	82(3)	1,703(8)	1,795(9)
66(41)	98(16)	95(17)	1,869(10)	1,976(10)
67(42)	104(7)	117(23)	1,952(4)	2,068(5)
68(43)	130(24)	130(11)	2,181(12)	2,296(11)
69(44)	160(23)	150(16)	2,490(14)	2,613(14)
1970(45)	193(21)	189(26)	2,864(15)	3,004(15)
71(46)	240(24)	197(4)	3,213(12)	3,354(12)
72(47)	286(19)	235(19)	3,838(19)	3,934(17)
73(48)	369(29)	383(63)	5,324(39)	5,430(38)
74(49)	555(50)	621(63)	7,939(49)	7,957(47)
75(50)	558(0)	579(▲ 7)	8,116(2)	8,267(4)
76(51)	672(21)	648(12)	9,221(14)	9,352(13)
77(52)	805(20)	708(9)	10,466(14)	10,723(15)
78(53)	975(21)	793(12)	12,097(16)	12,457(16)
79(54)	1,030(6)	1,107(40)	15,370(27)	15,675(26)
1980(55)	1,298(26)	1,405(27)	18,830(23)	19,286(23)
81(56)	1,520(17)	1,433(2)	18,512(▲ 2)	19,105(▲ 1)
82(57)	1,388(▲ 9)	1,319(▲ 8)	17,162(▲ 7)	17,934(▲ 6)
83(58)	1,469(6)	1,264(▲ 4)	16,660(▲ 3)	17,362(▲ 3)
84(59)	1,701(16)	1,365(8)	17,648(6)	18,465(6)
85(61)	1,756(3)	1,295(▲ 5)	17,846(1)	18,812(2)
86(61)	2,092(1)	1,264(▲ 2)	19,821	20,551

(注) カッコ内は前年比増加率 (▲減少率) : %

(資料) 日本貿易は大蔵省・通関統計

世界貿易はIMF-IFS(JAN.1987), YEARBOOK(1986)

＜第2表＞わが国の貿易構造

商品別輸出構成比の推移

(単位：億ドル、%)

品名	1970	1975	1980	1985	1986
重化学工業品	72.5	83.2	84.4	86.8	87.3
軽工業品	22.5	13.0	12.2	10.8	10.3
非工業品	5.1	3.8	3.4	2.4	2.4
機 械	47.3	53.8	62.8	71.8	87.3
船 舶	7.3	10.8	3.6	3.4	2.3
自 動 車	6.9	11.1	17.9	19.6	20.4
テ レ ビ	2.0	1.4	1.3	1.5	0.8
ラ ジ オ	3.6	2.4	2.3	1.5	1.3
テープレコーダー	2.3	1.1	2.5	4.8	4.7
科学光学機械	2.6	2.5	3.5	3.9	4.1
金 属	19.7	22.4	16.4	10.5	8.7
鉄 鋼	14.7	18.2	11.9	7.7	6.1
金 属 製 品	3.7	3.2	3.0	2.0	1.9
化 学 品	6.4	7.0	5.2	4.4	4.5
織 維 品	12.5	6.7	4.8	3.6	3.3
食 料 品	3.4	1.4	1.2	0.7	0.7
と の 他	10.7	8.7	9.5	7.7	7.5
総 額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(金額：億ドル)	(193)	(558)	(1,298)	(1,756)	(2,092)

(資料) 大蔵省・通関統計

＜第3表＞輸出入上位10品目

(輸 出)

順位	1970	1975	1980	1985	1986
1	鉄 鋼(15)	鉄 鋼(18)	自 動 車(18)	自 動 車(20)	自 動 車(20)
2	船 舶(7)	自 動 車(11)	鉄 鋼(12)	鉄 鋼(8)	鉄 鋼(6)
3	自 動 車(7)	船 舶(11)	船 舶(4)	テープレコーダー(5)	事務用機器(5)
4	金 属 製 品(4)	金 属 製 品(3)	科学光学機械(4)	事務用機器(4)	テープレコーダー(5)
5	ラ ジ オ(4)	科学光学機械(3)	金 属 製 品(3)	科学光学機械(4)	科学光学機械(4)
6	合 織 織 物(3)	ラ ジ オ(2)	テープレコーダー(3)	船 舶(3)	自動車の部分品(3)
7	科学光学機械(3)	合 織 織 物(2)	ラ ジ オ(2)	自動車の部分品(3)	半導体等電子部品(3)
8	衣 類(2)	二輪自動車(2)	二輪自動車(2)	半導体等電子部品(3)	通 信 機(3)
9	テープレコーダー(2)	人造プラスチック(2)	原 動 機(2)	通 信 機(2)	原 動 機(2)
10	人造プラスチック(2)	原 動 機(2)	合 織 織 物(2)	原 動 機(2)	船 舶(2)

(輸 入)

順位	1970	1975	1980	1985	1986
1	原 油(12)	原 油(14)	原 油(18)	原 油(27)	原 油(15)
2	木 材(8)	石 炭(6)	木 材(5)	L N G(6)	非貨幣用金(6)
3	鉄 鋳 石(6)	木 材(5)	石 油 製 品(4)	石 油 製 品(5)	魚 介 類(5)
4	非 鉄 鋳(6)	鉄 鋳 石(4)	非 鉄 金 属(3)	石 炭(4)	L N G(5)
5	石 炭(5)	非 鉄 鋳(3)	石 炭(3)	魚 介 類(4)	織 維 製 品(4)
6	非 鉄 金 属(5)	砂 糖(3)	非 鉄 鋳(3)	非 鉄 金 属(3)	石 炭(4)
7	石 油 製 品(3)	石 油 製 品(2)	鉄 鋳 石(2)	織 維 製 品(3)	石 油 製 品(4)
8	綿 花(3)	織 維 製 品(2)	織 維 製 品(2)	木 材(3)	木 材(3)
9	大 豆(2)	非 鉄 金 属(2)	魚 介 類(2)	鉄 鋳 石(2)	非 鉄 金 属(3)
10	羊 毛(2)	魚 介 類(2)	肉 類(1)	L P G(2)	有 機 化 合 物(2)

(注) カッコ内は、通関総額に占めるシェア：%

(資料) 大蔵省・通関統計

〈第4表〉商品別輸入構成比の推移

(単位：%)

品名	1970	1975	1980	1985	1986
工業用原料	68.4	72.0	77.1	69.9	58.8
消費財	19.3	20.7	15.1	18.0	19.7
資本財	11.6	6.7	6.5	8.9	10.5
鉱物性燃料	20.7	44.3	49.8	43.1	29.2
原油	11.8	33.9	37.5	26.7	15.4
石炭	5.5	6.0	3.2	4.0	3.9
金属原料	14.3	7.6	6.0	4.8	4.6
鉄鉱石	6.4	3.8	2.5	2.4	2.2
非鉄鉱	5.6	3.0	2.7	1.7	1.5
繊維原料	5.1	2.6	1.7	1.7	1.5
羊毛	1.8	0.9	0.5	0.5	0.5
綿花	2.5	1.5	1.0	0.8	0.6
雑原料	16.0	9.9	9.2	7.5	7.8
木材	8.3	4.5	4.9	2.9	3.2
大豆	1.9	1.6	0.9	0.9	0.8
食料品	13.6	15.2	10.4	12.0	15.2
魚介類	1.4	2.1	2.2	3.1	5.1
小麦	1.7	1.9	0.9	0.8	0.7
砂糖	1.5	2.9	0.9	0.2	0.2
製品類	30.	20.3	22.8	31.0	41.8
総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(金額：億ドル)	(189)	(579)	(1,405)	(1,295)	(1,264)

(資料) 大蔵省・通関統計

〈第5表〉地域別輸出構成比の推移

(単位：%)

地域(国)名	1970	1975	1980	1985	1986
先進地域	54.0	42.0	47.1	58.3	62.7
米 国	30.7	20.0	24.2	37.2	38.5
カナダ	2.9	2.1	1.9	2.6	2.6
西 欧	15.0	14.6	16.6	14.3	17.9
(E C)	11.2	10.8	13.2	11.4	14.7
西ドイツ	2.8	3.0	4.4	4.0	5.0
英 国	2.5	2.6	2.9	2.7	3.2
大洋州・南ア	5.3	5.4	4.5	4.3	3.7
発展途上地域	40.5	49.6	45.8	32.4	30.5
東南アジア	25.4	22.5	23.8	18.9	20.0
韓 国	4.2	4.0	4.1	4.0	5.0
台 湾	3.6	3.3	4.0	2.9	3.8
香 港	3.6	2.5	3.7	3.7	3.4
シンガポール	2.2	2.7	3.0	2.2	2.2
インドネシア	1.6	3.3	2.7	1.2	1.3
中 近 東	3.3	10.9	11.1	6.9	4.7
イ ラ ン	0.9	3.3	1.2	0.8	0.6
サウジアラビア	0.4	2.4	3.7	2.2	1.3
中 南 米	6.1	8.5	6.9	4.8	4.5
アフリカ	5.2	7.3	3.8	1.4	1.1
リベリア	3.0	4.6	1.1	0.4	0.2
共 産 圏	5.4	8.4	7.1	9.2	6.7
中 国	2.9	4.1	3.9	7.1	4.7
ソ 連	1.8	2.9	2.1	1.6	1.5
総 額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(金額：億ドル)	(193)	(558)	(1,298)	(1,756)	(2,092)

(資料) 大蔵省・通関統計

＜第6表＞地域別輸入構成比の推移

(単位：%)

地域(国)名	1970	1975	1980	1985	1986
先進地域	55.2	41.3	35.0	41.0	49.2
米 国	29.4	20.1	17.4	19.9	23.0
カナダ	4.9	4.3	3.4	3.7	3.9
西 欧	10.4	7.6	7.4	9.5	14.3
(E C)	8.3	5.9	5.6	6.9	11.1
西ドイツ	3.3	2.0	1.8	2.3	3.4
英 国	2.1	1.4	1.4	1.4	2.8
大洋州・南ア	10.5	9.3	6.8	7.9	8.1
発展途上地域	40.1	53.5	60.3	52.4	44.2
東南アジア	16.0	18.3	22.6	23.4	23.3
韓 国	1.2	2.3	2.1	3.2	4.2
台 湾	1.3	1.4	1.6	2.6	3.7
フィリピン	2.8	1.9	1.7	1.7	1.0
インドネシア	3.4	5.9	9.4	7.8	5.8
中 近 東	12.4	28.5	31.7	23.1	14.6
イ ラ ン	5.3	8.6	2.9	1.9	1.1
サウジアラビア	2.3	10.6	13.9	7.9	4.1
クウェイト	1.6	3.5	2.5	0.9	0.9
中 南 米	7.3	4.4	4.1	4.8	4.9
ア フ リ カ	3.7	1.9	1.5	0.8	1.1
共 産 圏	4.7	5.2	4.7	6.5	6.5
中 国	1.3	2.6	3.1	5.0	4.5
ソ 連	2.5	2.0	1.3	1.1	1.6
総 額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(金額：億ドル)	(189)	(579)	(1,405)	(1,295)	(1,264)

(資料) 大蔵省・通関統計

＜第7表＞主要貿易相手先の推移

(輸出 FOB)

(単位：億ドル，%)

	1984年			1985年			1986年		
	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比
1	アメリカ	599	35.2	アメリカ	653	37.2	アメリカ	805	38.5
2	韓国	72	4.2	中国	125	7.1	西ドイツ	105	5.0
3	中国	72	4.2	韓国	71	4.0	大韓民国	105	5.0
4	西ドイツ	66	3.9	西ドイツ	69	4.0	中国	99	4.7
5	香港	66	3.9	香港	65	3.7	台湾	79	3.8
6	台湾	60	3.5	オーストラリア	54	3.1	香港	72	3.4
7	サウジアラビア	56	3.0	台湾	50	2.9	イギリス	66	3.2
8	オーストラリア	52	3.0	イギリス	47	2.9	カナダ	55	2.6
9	イギリス	47	2.7	カナダ	45	2.6	オーストラリア	52	2.5
10	シンガポール	46	2.7	シンガポール	39	2.2	シンガポール	46	2.2

(輸入 CIF)

	1984年			1985年			1986年		
	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比	国名	金額	構成比
1	アメリカ	269	19.7	アメリカ	258	19.9	アメリカ	291	23.0
2	サウジアラビア	147	10.8	サウジアラビア	102	7.9	インドネシア	73	5.8
3	インドネシア	112	8.2	インドネシア	101	7.8	オーストラリア	70	5.5
4	U A E	77	5.7	U A E	89	6.9	U A E	59	4.7
5	オーストラリア	73	5.3	オーストラリア	75	5.8	中国	57	4.5
6	中国	60	4.4	中国	65	5.0	大韓民国	53	4.2
7	カナダ	49	3.6	カナダ	48	3.7	サウジアラビア	52	4.1
8	マレーシア	44	3.2	マレーシア	43	3.3	西ドイツ	43	3.4
9	韓国	42	3.1	韓国	41	3.2	カナダ	49	3.9
10	台湾	32	2.3	台湾	34	2.6	台湾	47	3.7

(資料) 大蔵省・通関統計

＜第8表＞対米貿易の推移

(単位：億ドル)

品名		1965	1970	1975	1980	1985	1986
輸 出	機 械	5.7	28	67	230	525	671(27.9)
	自 動 車	0.3	5	23	101	192	259(34.6)
	テ レ ビ	—	3	3	2	5	6(17.0)
	ラ ジ オ	1.0	4	4	8	12	13(6.9)
	金 属	6.9	13	25	42	46	39(▲15.4)
	鉄 鋼	5.1	9	19	27	28	21(▲26.6)
	化 学 品	0.5	2	4	8	14	17(23.6)
	織 維 品	4.1	6	4	6	11	12(7.4)
	食 料 品	0.8	1	2	2	4	5(15.2)
	そ の 他	6.4	10	10	26	45	53(16.5)
総 額		24.8	60	111	314	653	805(23.3)

輸 入	食 料 品	5.6	8	25	52	51	53(4.8)
	小 麦	1.3	2	6	7	6	5(▲11.4)
	飼 料	—	4	10	20	14	10(▲25.5)
	織 維 原 料	1.4	1	3	6	4	3(▲42.9)
	金 属 原 料	1.9	4	4	12	7	7(2.9)
	雑 原 緊	5.3	11	25	46	34	36(5.4)
	大 豆	1.8	3	9	12	11	10(▲ 9.7)
	木 材	1.4	5	11	22	11	13(17.2)
	鉱 物 性 燃 緊	2.1	1	19	21	20	16(▲18.2)
	石 炭	1.3	1	17	16	9	8(▲16.0)
	機 械	3.9	14	22	50	75	78(3.8)
	化 学 品	1.8	4	8	25	34	36(5.0)
	そ の 他	1.7	13	10	32	33	62(89.3)
総 額		23.7	56	116	244	258	291(12.6)

入 (▲) 出 超	1.1	4	▲ 5	70	395	514
-------------	-----	---	-----	----	-----	-----

(注) 飼料は、とうもろこし・こうりゃんの合算
カッコ内は前年比増加 (▲減少) 率：%